

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 久留米市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
42,403	17,699	2,452	62,554

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	112,472	108,194	4,278	729	1,817	115,522	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	60	42	18	18	10	54	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	150	92	58	58	24	41	
一般会計等	112,648	108,294	4,354	805		115,617	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	4,587	3,974	613	3,573	224	9,548	29	法適用企業
ガス事業会計	3,834	3,479	354	2,595	0	3,195	0	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	33,841	33,745	96	96	2,560	0	0	
競輪事業特別会計	17,726	17,266	460	460	0	0	0	
中央卸売市場事業特別会計	271	259	12	12	74	936	494	
下水道事業特別会計	13,765	13,634	130	104	1,227	56,395	14,663	
市営駐車場事業特別会計	5	2	3	3	44	0	0	
老人保健事業特別会計	3,036	2,800	236	236	0	0	0	
介護保険事業特別会計	18,958	18,388	570	570	2,730	0	0	
簡易水道事業特別会計	11	11	0	0	2	20	12	
地方卸売市場事業特別会計	18	13	5	5	6	0	0	
農業集落排水事業特別会計	206	180	26	26	123	1,631	1,251	
特定地域生活排水処理事業特別会計	202	183	19	19	27	607	101	
後期高齢者医療事業特別会計	2,887	2,811	76	76	718	0	0	
産業団地整備事業特別会計	614	613	0	0	2	612	0	
公営企業会計等 計				7,776		72,944	16,550	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
浮羽老人ホーム組合	146	115	31	31	0	0	0	
うきは久留米環境施設組合	1,443	1,196	248	248	0	2,565	961	
両筑衛生施設組合	384	225	160	160	0	124	18	
久留米市外三市町高等学校組合	432	411	21	21	25	4	3	
久留米広域市町村圏事務組合 一般会計	10	5	5	5	0	0	0	
久留米広域市町村圏事務組合 久留米広域ふるさと振興事業特別会計	53	15	38	38	0	0	0	
久留米広域市町村圏事務組合 小児救急医療支援事業特別会計	31	31	1	1	0	0	0	
久留米広域市町村圏事務組合 広域消防特別会計	82	81	1	1	0	0	0	
八女西部広域事務組合	2,706	2,339	366	363	111	4,275	588	
福岡県南広域水道企業団	2,810	2,453	357	1,178	0	13,990	222	法適用企業
福岡県南広域消防組合 一般会計	1,748	1,709	39	39	249	0	0	
福岡県南広域消防組合 財政調整基金特別会計	23	23	0	0	0	0	0	
福岡県市町村災害共済基金組合 一般会計	1,472	1,470	2	2	50	0	0	
福岡県市町村災害共済基金組合 福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計	5	3	2	2	3	0	0	
三井水道企業団	1,156	1,133	23	1,697	0	2,658	4	法適用企業
山神水道企業団 【三井水道企業団分】	504	387	117	613	0	1,470	1	法適用企業 【三井水道企業団分】
福岡県南広域水道企業団 【三井水道企業団分】	2,810	2,453	357	1,178	0	13,990	13	法適用企業 【三井水道企業団分】
甘木・朝倉・三井環境施設組合	1,834	1,702	132	132	0	4,921	672	
福岡県自治振興組合	185	184	1	1	1	0	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合 一般会計	3,632	3,525	107	107	7	0	0	
福岡県後期高齢者医療広域連合 特別会計	484,260	474,600	9,660	9,660	2,078	0	0	
一部事務組合等 計				14,299		30,007	2,481	

(注) 三井水道企業団分に係る福岡県南広域水道企業団の資金剰余額及び企業債現在高については二重計上となるため計に含めない。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人久留米市開発公社	450	2,228	2	0	657	0	4,529	452	
財団法人久留米市都市公園管理センター	△ 7	659	3	53	55	0	0	0	
財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構	△ 4	26	20	45	0	0	0	0	
財団法人久留米地域産業技術振興基金	3	567	142	0	0	0	0	0	
財団法人久留米地域地場産業振興センター	0	885	5	36	0	0	0	0	
財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会	△ 29	956	48	197	0	0	0	0	
財団法人久留米市体育協会	3	109	85	53	0	0	0	0	
財団法人久留米市総合管理公社	26	226	15	127	0	0	0	0	
久留米都市開発ビル株式会社	11	132	20	0	0	0	0	0	
株式会社久留米ビジネスプラザ	23	1,773	300	3	0	0	0	0	
株式会社久留米リサーチ・パーク	56	1,767	467	43	0	0	0	0	
株式会社ハイマート久留米	△ 1	522	250	18	0	0	0	0	
久留米市土地開発公社	0	192	7	27	0	5,997	0	3,696	
地方公社・第三セクター等 計			1,364	602	712	5,997	4,529	4,148	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,870	1,693	△ 177
減債基金	1,079	426	△ 653
その他充当可能基金	7,480	7,925	445
充当可能基金計	10,429	10,044	△ 385

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.10%	1.28%	0.18%	△11.25%	△20.00%	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.83%	13.71%	0.88%	△16.25%	△40.00%	ガス事業会計	-	-	-
実質公債費比率	6.2%	5.8%	△ 0.4%	25.0%	35.0%	中央卸売市場事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	61.4%	50.7%	△ 10.7%	350.0%		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.71	0.70	△ 0.01			簡易水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	95.9%	95.4%	△ 0.5%			地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
						農業集落排水事業特別会計	-	-	-
						特定地域生活排水処理事業特別会計	-	-	-
						産業団地整備事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。